

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社
コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 宣夫
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理本部長 (氏名)坂口 豪志
四半期報告書提出予定日 2020年11月2日 配当支払開始予定日

(TEL)06-7636-2222

2020年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年3月21日~2020年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	25,202	△11.3	975	△51.7	1,124	△47.8	602	△53.8
2020年3月期第2四半期	28,399	8.4	2,020	47.8	2,151	29.7	1,303	31.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 521百万円 (△62.1%) 2020年3月期第2四半期 1,373百万円 (44.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		EBITDA	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30	62	—	—	2,860	△26.2
2020年3月期第2四半期	65	77	—	—	3,875	18.5

(注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2021年3月期第2四半期	55,213		26,196		47.3	1,351	72	
2020年3月期	54,351		27,424		48.7	1,334	10	

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 26,108百万円 2020年3月期 26,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	19 00	—	19 00	38 00	
2021年3月期	—	19 00				
2021年3月期(予想)			—	19 00	38 00	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日(2020年10月20日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年3月21日~2021年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,050	△6.4	2,050	△38.6	2,340	△32.4	1,380	△36.0	70	72

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2020年10月20日)公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	21,039,326株	2020年3月期	21,039,326株
2021年3月期2Q	1,724,357株	2020年3月期	1,211,416株
2021年3月期2Q	19,681,355株	2020年3月期2Q	19,815,721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から極めて厳しい状況となりました。経済活動の再開に伴い足下の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、回復の足取りは当面緩やかになると見込まれ、業種・業態や地域ごとに回復時期に差が生じると考えられます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、当第1四半期には建設工事の中断や遅延などが一部で生じ、当第2四半期にかけては民間建設投資計画の先行き不透明感から新規現場の着工が後ろ倒しになる状況が拡大するなど、建築着工床面積も前年比で10%を超える減少幅が継続し厳しさが増しました。しかしながらこのような状況の中でも、社会インフラの改修・整備に向けた官民の建設需要やeコマース市場拡大による物流施設建設は堅調に推移し、高速道路補修工事向けの「SKパネル」や次世代物流保管システム向けのラックの販売は好調に推移しました。また、フィットネス機器は外出自粛による「巣ごもり需要」の影響を取り込み好調に推移しました。

しかしながら、社会・経済活動の急速な停滞による影響は大きく、売上高は前年同期比11.3%減の252億2百万円、営業利益は前年同期比51.7%減の9億75百万円、経常利益は前年同期比47.8%減の11億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比53.8%減の6億2百万円となり、第2四半期における連結業績が過去最高を記録した前年同期に比べ減少幅は大きくなりました。このような状況のなか当社は、レンタル資産の投下調整によって減価償却費の増加を抑制したものの売上高の減少による影響は大きく、加えて双福鋼器株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした結果、のれんの償却が利益面に大きく影響しました。なお、当該のれんの償却には2017年3月31日に実施した同社株式の取得と当第2四半期における取得を一体の取引として扱う「企業結合に関する会計基準」に基づく会計処理によって、一過性の費用が2億21百万円含まれています。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2021年3月期第2四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	7,668	△26.2	346	△74.3
レンタル関連事業	7,408	△15.6	111	△77.7
住宅機器関連事業	8,446	12.0	560	197.8
電子機器関連事業	1,679	△0.6	△13	—
報告セグメント計	25,202	△11.3	1,005	△50.0
調整額	—	—	119	—
四半期連結損益計算書計上額	25,202	△11.3	1,124	△47.8

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比26.2%減の76億68百万円となりました。建設用仮設機材の販売は、高速道路補修工事向けの「SKパネル」の販売が好調に推移しましたが、その他のジャンルの製品は、主な販売先である仮設機材レンタル会社が今後の建設市場の動向を様子見する動きから、総じて低調に推移しました。

子会社の双福鋼器株式会社においては、次世代物流保管システム向けにラックの販売が引き続き好調に推移しました。

損益面では、売上高の減少や双福鋼器株式会社の株式追加取得に係るのれんの償却によってセグメント利益は前年同期比74.3%減の3億46百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比15.6%減の74億8百万円となりました。低層用レンタル、中高層用レンタルとも、経済活動の停滞によって新規着工現場が計画通りの着工に至らず、稼働率が低調に推移しました。

損益面では、足下の稼働率の状況を踏まえてレンタル資産への投資を控えたことから減価償却費は低減しましたが、売上高も減少したため、セグメント利益は前年同期比77.7%減の1億11百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比12.0%増の84億46百万円となりました。緊急事態宣言下での外出自粛や在宅勤務の浸透によって、巣ごもり消費のニーズから電動ウォーカーやバイクなどフィットネス機器の販売が月間売上において過去最高になるなど好調であったほか、アルミ製はしごや脚立などもステイホーム下におけるDIYニーズの高まりによってホームセンターなどの量販店向けで販売が増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比197.8%増の5億60百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比0.6%減の16億79百万円となりました。防災行政無線は新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンへの影響を一時的に受けたものの販売が回復した結果、飲食店などの営業自粛による投資意欲減退の影響を受けた特定小電力無線などの販売低調を補うことができました。

損益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少によってセグメント損失は13百万円と小幅な改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は552億13百万円となり、前期末に比べ8億61百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が337億2百万円（前期末比3億45百万円増）、固定資産が215億10百万円（前期末比5億16百万円増）です。総資産の主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少（前期末比18億5百万円減）、新型コロナウイルス感染症拡大による金融環境の変化に備えた現金及び預金の増加（前期末比19億5百万円増）や、将来見込まれる販売の急回復に備えた計画的な生産によるたな卸資産の増加（前期末比4億13百万円増）によるものです。

負債は、290億16百万円となり、前期末に比べ20億89百万円増加しました。その内訳は、流動負債が160億4百万円（前期末比7億53百万円減）、固定負債が130億11百万円（前期末比28億42百万円増）です。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比32億23百万円増）であり、手元資金確保のため長期借入金の前倒し調達を実施したことによるものです。

純資産は、261億96百万円となり、前期末に比べ12億27百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が6億2百万円となったこと、剰余金の配当を3億76百万円実施したこと、自己株式を4億72百万円取得したこと、及び双福鋼器株式会社を完全子会社としたこと等によって非支配株主持分が8億83百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であるため未定としておりましたが、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）の業績等を踏まえ、最近の経済動向や現時点において入手可能な情報をもとに、通期連結業績予想を算定しましたので公表いたします。

当第2四半期におけるわが国経済は、2020年4－6月期の実質GDPは前期比年率マイナス28.1%となったものの、9月の政府月例経済報告や日銀短観では足下での景気の底入れ感が示されており、当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においてもレンタル機材の出荷動向に増勢の兆しが見えるなど、経済活動は当第2四半期を底に回復傾向を示すと仮定しております。

このような状況のなか、当社のコア事業である建設機材関連事業やレンタル関連事業における需要動向は、当第3四半期から翌連結会計年度にかけて緩やかに回復に向かうことを想定しております。また、上期まで好調に推移した住宅機器関連事業は引き続き通販やインターネットを中心に堅調な販売が見込まれるとともに、当第2四半期に生じた双福鋼器株式会社の完全子会社化に伴う一過性の費用として発生したのれんの償却がなくなることも利益面で寄与いたします。

以上により、2021年3月期下期連結業績予想における前年同期対比の減少幅は、下表のとおり当上半期の減少幅に比べて大幅に縮小する見込みであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 上期実績	前年同期比 増減率(%)	2021年3月期 下期予想	前年同期比 増減率(%)	2021年3月期 通期予想	前年比 増減率 (%)
売上高	25,202	△11.3	26,848	△1.3	52,050	△6.4
営業利益	975	△51.7	1,075	△18.4	2,050	△38.6
経常利益	1,124	△47.8	1,216	△7.2	2,340	△32.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	602	△53.8	778	△8.7	1,380	△36.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,438	7,033,141
受取手形及び売掛金	15,452,757	13,646,907
商品及び製品	8,187,160	8,389,753
仕掛品	1,199,022	1,314,229
原材料	2,395,181	2,491,172
その他	1,011,880	846,824
貸倒引当金	△16,684	△19,523
流動資産合計	33,356,756	33,702,503
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,659,485	25,349,042
減価償却累計額	△21,318,757	△21,271,589
減損損失累計額	△260,352	△248,934
レンタル資産(純額)	4,080,375	3,828,518
建物及び構築物	11,086,965	11,099,461
減価償却累計額	△7,164,161	△7,272,876
建物及び構築物(純額)	3,922,803	3,826,585
機械装置及び運搬具	4,934,994	4,955,351
減価償却累計額	△3,735,357	△3,842,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,199,636	1,112,388
土地	4,902,711	5,101,766
その他	3,562,076	4,176,374
減価償却累計額	△3,168,398	△3,250,253
減損損失累計額	△22,766	△22,766
その他(純額)	370,910	903,354
有形固定資産合計	14,476,438	14,772,612
無形固定資産		
のれん	937,159	1,122,697
その他	202,323	215,582
無形固定資産合計	1,139,483	1,338,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,913	1,452,307
長期貸付金	1,102,062	1,186,546
破産更生債権等	3,718	4,827
退職給付に係る資産	1,640,022	1,661,544
繰延税金資産	157,333	133,788
その他	973,558	966,983
貸倒引当金	△6,868	△6,184
投資その他の資産合計	5,378,740	5,399,814
固定資産合計	20,994,661	21,510,707
資産合計	54,351,417	55,213,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,120,845	6,155,716
短期借入金	1,168,900	497,250
1年内返済予定の長期借入金	4,346,392	5,355,392
未払法人税等	689,277	569,806
賞与引当金	728,771	683,079
設備関係支払手形	98,946	595,982
その他	1,604,800	2,147,665
流動負債合計	16,757,933	16,004,892
固定負債		
長期借入金	9,277,634	12,163,438
退職給付に係る負債	186,642	184,902
役員退職慰労引当金	186,336	186,336
繰延税金負債	169,359	133,031
その他	349,118	343,813
固定負債合計	10,169,090	13,011,521
負債合計	26,927,024	29,016,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,817,366	4,822,224
利益剰余金	16,107,041	16,347,908
自己株式	△896,979	△1,349,444
株主資本合計	26,389,024	26,182,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,549	△17,448
繰延ヘッジ損益	92,580	△20,280
為替換算調整勘定	411,148	268,084
退職給付に係る調整累計額	△346,702	△304,117
その他の包括利益累計額合計	63,477	△73,762
非支配株主持分	971,891	88,273
純資産合計	27,424,393	26,196,797
負債純資産合計	54,351,417	55,213,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
売上高	28,399,164	25,202,736
売上原価	20,392,442	17,907,864
売上総利益	8,006,722	7,294,871
販売費及び一般管理費	5,986,509	6,319,366
営業利益	2,020,212	975,505
営業外収益		
受取利息	13,361	11,528
受取配当金	73,750	72,988
受取地代家賃	29,165	28,524
為替差益	-	15,920
作業屑等売却益	64,206	45,426
持分法による投資利益	8,651	-
その他	50,718	75,354
営業外収益合計	239,853	249,744
営業外費用		
支払利息	24,920	27,409
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	58,193	-
製品回収費用	-	22,755
持分法による投資損失	-	4,661
その他	13,204	34,032
営業外費用合計	108,547	101,089
経常利益	2,151,517	1,124,160
特別利益		
有形固定資産売却益	2,424	229
投資有価証券売却益	-	116,196
特別利益合計	2,424	116,426
特別損失		
有形固定資産除売却損	1,971	5,146
特別損失合計	1,971	5,146
税金等調整前四半期純利益	2,151,971	1,235,439
法人税、住民税及び事業税	717,348	575,783
法人税等調整額	31,515	92
法人税等合計	748,864	575,876
四半期純利益	1,403,107	659,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,872	56,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303,234	602,619

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
四半期純利益	1,403,107	659,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,975	76,100
繰延ヘッジ損益	10,442	△112,860
為替換算調整勘定	25,797	△158,931
退職給付に係る調整額	△24,627	42,585
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14,774
その他の包括利益合計	△29,362	△138,332
四半期包括利益	1,373,744	521,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,030	465,379
非支配株主に係る四半期包括利益	94,713	55,852

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において自己株式が452,464千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,349,444千円となっております。主な理由としては、2020年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式540,000株の取得を行ったことによるものであります。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2020年8月6日をもって終了しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,386,511	8,780,042	7,543,016	1,689,593	28,399,164	—	28,399,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,438,077	1,810	73,930	13,400	1,527,218	△1,527,218	—
計	11,824,588	8,781,853	7,616,947	1,702,993	29,926,383	△1,527,218	28,399,164
セグメント利益又は損失(△)	1,350,148	500,488	188,340	△28,630	2,010,347	141,170	2,151,517

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額141,170千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資利益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,668,485	7,408,314	8,446,144	1,679,792	25,202,736	—	25,202,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081,765	1,924	130,180	8,183	1,222,053	△1,222,053	—
計	8,750,251	7,410,238	8,576,324	1,687,975	26,424,790	△1,222,053	25,202,736
セグメント利益又は損失(△)	346,358	111,681	560,954	△13,860	1,005,133	119,026	1,124,160

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額119,026千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物及び構築物の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に、当社資産の使用実態を見直し減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、連結子会社である双福鋼器株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において321,137千円であります。